

令和5年度 第3回「部活の未来を考える会」会議録

会議名	令和5年度 第3回「北九州市部活の未来を考える会」
会議種別	市政運営上の会合
日時	令和5年8月7日(月) 15時30分～17時00分
開催場所	小倉北区役所東棟8階812会議室(北九州市小倉北区大手町1番1号)
出席者	<p>[構成員] ※ 50音順敬称略 岩谷 かおり、上村 英樹、大庭 崇彦(代理出席)、倉本 京子、 古閑 明子、児島 誠(代理出席)、下田 功、新谷 麻美、園田 美恵子、 高田 俊也、中附 博美、松井 清記、森川 正和、和田 正人</p> <p>[事務局] 教育次長、学校教育部長、部活動地域移行担当課長ほか3名</p>
次第	<p>1 教育委員会あいさつ</p> <p>2 議事 (1) 「休日の部活動の在り方」について (2) 第4回会議内容の事前協議「指導者の確保」</p> <p>3 諸連絡</p>
会議経過 (発言内容)	<p>1 教育委員会あいさつ 【教育次長】 本日の議事のテーマは、休日の活動のあり方である。部活動は、これまでスポーツや文化の振興を大きく支えてきたが、少子化が急速に進む中、これまでと同じ方向性や体制では持続困難であり、学校によっては存続の危機にあるため、生徒においても、教員においても望ましい環境ではない状況にある。</p> <p>また、前回の会議にて、アンケート結果の速報値でお示した通り、北九州市においては、多くの教師が、土日の出勤自体が負担と感じており、指導を望まないという現状もある。これらを打開するために、国は、「まずは休日における地域の環境整備を着実に推進すること」、「平日の環境整備はできることから取り組み、さらなる改革を推進すること」、「地域の実情に応じて、可能な限り早期の実現を目指すこと」としている。また、北九州市としても、ガイドラインに沿った活動時間や休日の設定、外部の指導者を登用するなどしているが、なかなか現状を打破するまでには至っていない。</p> <p>本日は、国の動向を確認いただくとともに、関係するアンケート調査結果を事務局より紹介する予定である。各団体から積極的な意見をいただき、今後の参考にしていきたい。</p> <p>○ 会議資料確認</p> <p>2 議事 ○ 公開非公開 【座長】 原則通り公開ということによろしいか。 (承認)</p>

(1) 「休日の部活動のあり方」について

【事務局】

休日の部活動の地域移行については、昨年のスポーツ庁・文化庁有識者会議の各提言より前に文部科学省より示されていた。令和2年9月に文部科学省が示した「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」である。改革の方向性として、「部活動は必ずしも教師が担う必要のない業務であること」、「休日に教科指導を行わないことと同様に、休日に部活動の指導に携わる必要がない環境を構築すること」が示された。また、具体的な方策として、「休日の段階的な地域移行」が盛り込まれている。これら文部科学省の動きを受けて、スポーツ庁・文化庁に有識者会議が設置された。前回ご覧いただいた、スポーツ庁・文化庁有識者会議より出された提言の抜粋である。「まずは、休日から段階的に地域移行していくこと」、「令和7年度末を目途とすること」、「平日はできるところからすること」とされた。また、「学校部活動及び新たなクラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」でも、「まずは休日から」、「平日は、できるところから、休日の進捗状況を検証し」、「令和5年度から7年度を改革推進期間として可能な限り早期の実現を目指す」となっている。

続いて、前回も触れた、アンケート調査の結果である。アンケート調査の結果については、現在、まとめ作業をしている。前回は、回答期限前のものであったが、今回は締め切った後の結果を記している。本日、お見せする結果は、速報値であることをご理解いただきたい。最終的には1657名の教員を対象に、1155名の回答を得た。回答率は69.7%である。

「担当している部活動の指導を継続したいか」という質問に「継続したい」47%、「継続したくない」53% 半数以上の教員が、部活動の指導を継続したくないと回答している。

「土日等に部活動に従事することがあるか」という質問に「ない」23%、「月に1度程度」6%及び「月に複数回」71%と8割弱の教員が、土日等に部活動指導に従事している。

「土日等の従事時間はどのくらいか」という質問に「2～3時間」63%、「4時間程度」31% この時間は、純粋に指導している時間だけではなく、準備や片付け、生徒の対応等を含んだ時間である。土日に従事している教員のうちの9割以上が2時間以上指導に従事していると回答している。

「土日等の練習試合や合同練習にかかる時間はどのくらいか」という質問に「3～4時間」39%、「4～5時間」21%、「5～6時間」9% これも純粋に指導している時間だけではなく、準備や片付け、生徒の対応等を含んだ時間である。

「土日等の大会・コンクール等の引率にかかる時間はどのくらいか」について、4時間以上を合計すると86%となる。大会の引率は、勝ち上がり等によって時間が変わり、事前練習や他校の試合結果が出るまでの待ち時間も含まれるため、7時間以上の従事が最も多くなっている。また、それだけではなく、大会役員や審判として従事することもある。

「土日等の部活動従事業務で負担だと思う項目は何か（複数回答可）」という質問に「土日の出勤自体が負担」という回答が最も多く、「大会運営」、「大

会引率」、「練習指導」、「練習試合」と続く。「土日の出勤自体が負担」と答えた教員は389人で、全体の約34%にのぼった。

「中学校の部活動を地域移行してほしいか」という質問に「してほしい」57%、「現状がよい」16% 地域移行を望む割合が現状のままを望む割合よりも41ポイント上回っている。

「報酬が支払われるなら、地域移行後も指導したいか」という質問に「報酬が支払われて、専門種目が指導できるなら、指導をしたい」32%、「報酬が支払われるなら、専門種目が指導できなくても、指導をしたい」5%、「報酬が支払われても、指導したくない」63% 「指導をしたくない」と回答した割合が、「指導をしたい」と回答した割合を26ポイント上回った。

この後、各委員より、「休日の部活動のあり方」についてご意見をいただきたい。

最後に、議事について、このような内容をお話しただけならと思いき、事務局としての案を示す。休日部活動のあり方の方向性について、「休日部活動を地域へ移行すること」

移行するにあたり、具体的な内容として、「いつから移行するのか」について「まずは月に1回程度とし、段階的に移行してはどうか」。「いつまでに移行するのか」について「文科省の示すガイドラインに従い、令和7月末を目途に整備し、令和8年度より移行してはどうか」。「休日からか、それとも、平日も同時に移行するのか」について「文科省の示すガイドラインに従い、休日から始めてはどうか」。

【委員】

今年度、私どものクラブから、部活動地域移行のモデル事業として中学校に指導者を派遣している。派遣は、概ね土曜日で進んでいる。実感としては、部活動に生徒指導が重なっている部分がかかなりあるように感じる。教員は、「土日は全てお願いします」というところまで手放せていないのではないかと。派遣している指導者は、家族があり、それぞれの競技の特性などがあるため、シフトを組んで指導に従事してもらっている。しかし、教員は、1人でずっと指導しなければならないというのもあり、大変さもある。教員としての責任や教育の部分が、部活動には重なるため、なかなか全てを忘れて休みをとるというの難しいのだろうと感じた。

【委員】

部活動というのは、いろいろな子どもの事情を知る一つの間であると思うが、おそらく若い先生方は、なかなかその部分に時間を割くという見方がまだまだ定着してないのではないかと。そういう意味では、この議論を入れてしまうと、なかなか部活を手放すという意味での移行というのは難しくなる。

実際にこのアンケートの結果でもわかるように、部活の指導を継続したい教員も、全くいないわけではなく、半分近くはいるため、実際にはかなりの数いる可能性もある。しかし、「土日の子供の運動に出たことがない」とか「部活動がずっとあって、お父さんは土日に家にいない」などの見方が日本の教育の世界の中にはあり、その部分も問題であるため、国が言うような働

き方改革や部活動を地域移行することによって、負担が軽減されるようなイメージがある。

私は、学校の働き方は土日の部活動を手放しただけでは、変わらないように思うが、おそらく指導以上に、土日の大会運営や様々な管理などの部分のウエイトが高くなっており、地域に移行する際には、その部分の約束事や安心材料がないと、すぐには移行できないと感じる。

【委員】

私も土日の練習試合に、参加することがある。顧問の先生方が、審判等をして、大会を運営されていると思う。しかし、全く経験ない方まで、ルールブックを見ながら審判をするということもあり、負担になっていると思う。休日の部活動というものの自体が、そもそもどうなのかという話がある。休日の出勤が負担という教員もかなり多いと思う。

専門の種目であれば指導したいという先生がおられるのであれば、そういう先生を中心に指導していくのも手ではないか。やりたくない先生にお願いして指導してもらうより、やりたい先生に指導してもらう方がよいのではないか。子どもたちも、やる気のある先生に教えてもらった方がよい。子どもたちも敏感に感じると思う。

それでも指導者が足りないのであれば、地域の方とかに相談して、そういう方を呼べるようにすればよいのではないか。例えば審判に関しても、地域で指導される方をお願いできるような形にできればいいのではないかと考えている。

【委員】

生徒指導は、自校の部活の中で起こることもあれば、他校との練習試合の中で起こることもある。地域に移行し、教員がいなかったからといって、休日に起きた生徒指導を地域で解決してくださいと丸投げできるかといえば、現状できない。部活動を学校から手放したが、顧問は、指導に関わらないだけで、行かざるをえないという状況も生まれるかもしれない。また、指導者の指導観が異なると、子どもが迷う。顧問と地域の指導者の指導の流れが全て同じならば、タックを組んでいけるけれども、そうではない場合、月曜から金曜まで指導したことが真逆になることだってある。そこにまた溝が生まれ、新たな生徒指導も生まれる。それでも部活動指導をしたくないという意見がこれだけ多いということはやはり負担が大きいということだと思う。

私は、部活動統括センターというものを作ればよいのではないかと考えている。各学校は、年度当初に、自校で指導する部、指導者を求める部、平日と自校・休日は指導者を求める部と3つにわけるとして、統括センターは、スポーツ部門、文化部門を設置し、指導者を派遣する。また、そのための予算を組むとともに、廃校等を利用して施設の確保も行う。そして、そこで指導者の養成も行う。最終的には、学校長が面接等をして指導者を決定する。

また、中体連の大会に関して、大会を成功させるために、任せられた専門部長は、深夜まで準備を行い、各学校の顧問は、この炎天下の中、5.6時間も駐車場係として真っ黒になって運営している。このような部分は本当に負担

であるため、大会運営のサポートについても統括センターで受けもってほしい。その代わり、生徒指導は部活動から切り離すことができないので、学校は、生徒指導の部分をしっかりと担う。それぞれが役割を分担できればよいと思う。

【委員】

人材バンク的な発想というのは、国の考え方のベースにはある。しかし、ここに所属する人は、部活動指導のみでは生活ができないため、結果的には人材が減っていき、管理・運営できないということが起きている。そういう意味では、国が会社の設立ぐらいまでできないと、なかなか日本では定着できないのではないかと。また、価値が多様化しているため、理解できる人には抵抗はないが、保護者からすると、学校の先生が見てないところは不安であるといった問題も出てくる。

また、カリスマ的な指導者がいると、その部活は活発になるが、所属する子どもたちが「自分たちが偉くなった」と勘違いしてしまい、いろいろなトラブルが起こってしまうという事案もあると聞いている。

指導者の派遣や大会運営のサポートというのもよいアイデアである。しかし、その予算を教育委員会や市町村が負担したとしても、おそらく全てを賄うことができるほどの予算措置はされないため、保護者の負担が発生する。全国的に危惧されるのは、部活動を学校から切り離し、いろんなアイデアで実施したとしても、保護者の負担が増えてしまうことである。おそらく、部活動に所属する子どもが減り、所属しない子やクラブチームに所属する子が増えるのではないかと。

生徒指導の部分で考えると、子どもたち自身が好きで選んで活動している表情と、学校生活での表情が違うとなれば、これまで先生方はその表情の違い等を見ながら支援の方法を考えてきたはずなので、部活動だけの問題ではなく、学校の存在理由まで問われる可能性も出てくるかもしれない。このジレンマもある中で、どれを整理していけばいいかと迷う部分ではある。

【委員】

「指導をしたい教員にはさせて欲しい」として、「部活がいやだという先生には地域への移行を活用したらいい」とこれが現場の声である。例えば土日を地域に委ねるぐらいなら、土日はしない。その代わり、月から金の5日間させて欲しい。顧問が5日間つきっきりで指導できるかということ、会議や生徒指導、書類作り、行事の準備等がありなかなか難しい。しかし、それでも他人の手に委ねるよりは、自分の部活としてやりたいという人は5日間して土日は休む。月から金は今までの通りで、土日は委ねていいという人は委ねる。このように教員が選択をできるようにしてもらいたいというのが現場の声である。

【委員】

土日については、北九州市内に限らず近隣の地域とも合同練習や練習試合をする場合があるため、他地域の動向を見る必要もある。また、地域移行を

進めていくとなれば、指導者の確保は大きな課題であると思う。

アンケート結果の「土日の出勤自体が負担」というところを踏まえれば、改革は進めていかなければならないと感じている。そうすると、平日も含めて全てを移行となると混乱を招くため、まずは休日からがよいのではないか。例えば、月1日からの移行をスタートし、課題を検証しながら、月に2日・4日など段階的に進めていく方がいいのではないか。

今後は、休日の地域移行のモデル校やモデル地域を設定して、指導者の確保、練習場所、生徒指導等の課題を検証し、具体的な運営の仕方については、モデル校・モデル地域の検証結果を踏まえて、実施を推進してほしい。また、北九州市の中でも地域の状況が違うため、各地域の状況に応じて、推進していくしかないのではないかと考える。

【委員】

先生方が一番ストレスになるのは、部活動をする学校とやめる学校があることではないか。全国的に見ても、保護者からどのように望まれているかの違いによって、先生のストレスが一番関わっている。アンケートで聞けば、「土日の出勤自体が負担」となるが、指導をしたくない本質的な部分は、そのストレスも含まれている可能性がある。

最終的には、私が思う働き方の改革は、「この校務分掌をやらなくていいから部活動をやってください」というパターンである。これぐらい極端に整理ができるかどうかを鍵だと思っている。

休日の部活動については、「土日やらない」、「試合だけにする」、「教員が継続する」、「教員に変わる人が指導する」、「各学校や地域の保護者が決めていく」など様々なパターンがある。その中からどれを選ぶかは、この委員会で意見を出し、市の一つの方向性として提案するしかないと考える。

【委員】

教育と部活動を切り離すか離せないかが大きなポイントになるのではないか。アンケート結果より、半分以上の先生が「部活動には参加しない」と回答している現状がある。強制的に部活動の指導をやらせても駄目であり、駄目だからこそのような状況になってきている。全てのバランスが崩れている。

部活動の指導をしたいから学校の先生になった方もいっぱいいる。熱心な先生が、参加して指導するということはあってもいいかもしれない。しかし、圧倒的に指導したくないという先生が多い。では、その部活動をどう考えるかという根本的な部分をしっかり議論していかないといけない。

私は、ゆるい部活動があってもいいと思う。また、ゆるい部活を選択する子どもたちもいると思う。土日はない、週に3日、そういう部活動でもよいのではないか。全てを指導者に委ねるといふ部分が非常によくない。日本の教育の「人に委ねてしまう部分」である。また、生徒に主体性をもたせて、生徒がどんな部活動にしたいかというところを選べるようにしていく。これぐらいの改革をしていかないとなかなか話は進まないと思った。

【委員】

チャンピオンスポーツとして、全国大会や県大会など、成果を求める必要がないとなれば、おそらく土日はやめてもいいと思う。しかし、大会等に関わる事情というのを考えると、なかなか落としどころがわからないし、保護者の意見も聞かないといけない。

現状、異常な状態で部活動に取り組んでいるというのが学校の状況であり、所詮そこを減らしたからといって、何ら働き方が変わる状況ではないけれど、せめて部活動指導は減らしたいというのが、おそらく「指導をしたくない」というアンケート結果に繋がっていると考えられる。

人材バンクに関して、どんな人を雇用するのか、それとも、登録制にするのか、また、質の担保をどうするのか等を考えなくてはならない。質の担保として、国はライセンス的なものを提案しているが、実際に部活動が指導できるかわからないのに、お金払ってライセンスをとりに行くかどうか、ましてや、学校の仕組みがわからず指導をしていると文句を言われるかもしれない。だから指導者の確保の部分で踏まえながら、休日の部活動をセットで考えていかないといけないと思う。

【委員】

北九州の方向性を出すためにこの委員会があるのだと聞いてよかったと思う。懸念しているのは、既にこうすると決まっておき、そこに向かって進んでいるだけであること。それは、現場の教師は誰も望んでいない。しっかりと検証し、修正していくことが大切だと思っている。

(2) 第3回会議内容の事前協議「指導者の確保」

【事務局】

先ほどのアンケート結果の一つ、「報酬が支払われるなら、地域移行後も指導したいと思えますか」に対し、63%が「指導したくない」という回答であった。今年度、本市で純粋に活動している部活は、運動部が382部、文化部が182部、合計546部である。単純計算にはなるが、その63%の355部程度の数の指導者が不足するということが見込まれる。現在、部活動指導員が30名、部活動外部講師が140名程度をいいるが、それでも足りないということがわかる。

国としても課題の一つとして捉えており、スポーツ庁・文化庁の有識者会議の提言にも「指導者の確保」が課題の大きな課題の一つとして取り上げられている。「専門性や資質を有する指導者の量を確保する必要がある」という表現である。

また、昨年12月に示されたガイドラインの中には、「教師の兼職兼業はもちろん、企業、大学、高校生、保護者等、様々な関係者から指導者を確保する必要がある」、「求めに応じて指導者を紹介するような人材バンクを整備するなど」というような文言が入っている。

次回の議事の方向性として、「一定数の指導者の確保が必要ではないか」ということ。具体的な内容として、「北九州市としてどのような人材資源があるのか、またはないのか」について「関係団体が協力し、周知する必要が

あるのではないか」。また、「確保した人材をどのように整備していくのか」について「人材バンクのような整備するものが必要ではないか」。また、「どのような形の人材バンクができるのか」。ご意見をいただけたらと思う。本日は、こういった視点もあるのではないかとということ意見を意見として出していただければ、次回の議事に反映されると考える。

【委員】

部活動の顧問を決定することが、本当に難しい。毎年、年度の立ち上がりの校長としての悩みの一つでもある。

現在、本校では合同部活動や連携部活動に参加している子どもたちも年々増えてきている。本校でも連携部活動を受け入れている部活動がある。学校単位で考えると、何百もの指導者が不足することになるが、合同部活動や連携部活動といった広いところ、例えば近隣の中学校3～5校ぐらいのスパン、で考えるとこの数は整理される。部活動を指導したいと思う先生も4割程度いるため、兼職兼業を認める等、制度的なものを整備しつつ、学校単位ではなく広い枠の拠点校部活もしくは合同部活の制度を拡充するようなモデルケースを実施してはどうか。

保護者の中には、「我が学校の我が部が大切」という考え方もある。私も保護者とそのような話をたくさんした。「連携部活動であれば活動はできる」と保護者に説明するが、「学校から部活がなくなる」と言われる。地域移行については、「我が学校の我が部」というところから少し離れていかないと、数ばかりがあり、指導者が不足して対応できないと思う。子どもたちが活動を続けていくためには、そういう価値観も大切にしながら、もう少し広いスパンで考えないといけない。

本市でやっている合同部活動や連携部活動は、活動を広いスパンで実施する際にベースになるとてもよいモデルケースである。これを人事的にも制度的にも拡充していくことによって、指導者の確保ができていくのではないかと考える。

【委員】

部活の実施母体を考えることによって、指導者を今ある数よりも減らす。そうすることによって、全体がフォローできると同時に、スポーツ・芸術の文化性を重視した、例えば、子どもたちに、経験させる、学ばせる、場であるとなれば、そこに専門的な外部の指導者や地域の方々が入っていくことで、先生の負担も減らしつつ、活動の場が確保できる可能性はある。連携部活動や合同部活動で、大会に出ることも、全中の大会にも認められるように徐々になっているとのことなので、北九州市としても一つの方法だと感じる。

小学校の先生が部活動に従事できるようにするのも一つの方法ではないかと思う。小学校の先生が指導できるようになれば、生徒指導的な部分はおそらく理解できるし、責任については、同じ行政市であれば体制は整えることができると思う。また、小学校の先生が部活動の指導者となると、地域で子どもを育てるというインパクトが、これまで以上に増えてくるように思える。当然、小学校にとどまらず、幼稚園であっても、高校であってもよい。教員と

いう集団をどう扱うかも、必要なアイテムだと思う。また、大学生が指導することや、他県で行われている高校生が中学生の指導にあたるというケースも考えられる。その場合は、卒業生であったり、ある程度先生の管理のもとであったりする必要がある。

他県では、国の予算がついているので、その予算で外部の指導員を雇っている。しかし、懸念されるのは、この予算がなくなったらまたもとに戻るといこと。北九州市では、その予算を当てにするのではなく、今ある人材や資源をどう使っていくかということに基づいた、人材バンクよりはもう少しゆるい形の管理的な部分があれば、いろんな母体の変更を含めて、指導者の数、それから指導の体制というのは整えることができるのではないかと感じる。

しかし、ボランティアでは当然できない。いくら報酬を払えばできるか等については、様々なケースを考えた上で、予算と人材と、それから実施母体と、考え方を整備していかない限り、なかなか現状のまま地域移行や指導体制を変えるのは難しい。

【委員】

吹奏楽部で指導をしているが、土日やイベント・大会の際に、本校の卒業生が手伝いに来てくれる。卒業生の中には、小学校の先生や保育士、栄養教諭で幼稚園勤めをしている方がいる。これらの方々は、自分が部活動をしてきたからこそ、後輩のために手伝いができたという考えで来てくれており、無償である。私が顧問をしているため、保護者も納得をしてもらえ部分があるかと考える。人材バンクという考えもあるが、指導者の人間関係をつたっていく中で組織していくという方法もあると考える。

他県で、土日、完全に教員から手を離し地域移行するために、警備員を雇うようにしたら、年間の予算が全てなくなったという実例を聞いたことがある。また、吹奏楽に関して、楽器の移動や管理も検討していかないといけない。北九州市として、このような予算が準備できるのかも知りたいところである。

【委員】

おそらく予算については、これからである。国からどれだけ補助があるかわからない。現時点では、その予算を当てにするのはなかなか難しいことではある。

【委員】

息子、娘がバレーボール、バスケットボール、野球と経験してきた。その中で、指導者の確保というのは、地域の方やスポーツ少年団の指導者の方、保護者の中で経験のある方などの協力を得てやってきた。保護者は、自分の子どもが卒業してしまえば、自然といなくなり、定着しづらいが、地域の方々やスポーツ少年団の方々などがいたため、必ずしも指導者が足りないということにならないのではないかと思います。

登録制や人材バンク等もアイデアとしてはよいが、報酬はどれくらい出るのが不透明である。1000円程度の報酬で、責任を問われるくらいで

あれば、ボランティアの方がいいような気がしている。アンケートの「報酬が支払われたらしますか」というのも、10000円なのか、1000円なのか、100円なのかで違ってくる。予算がない、報酬がはっきりしないのに、報酬があれば指導しますかというのはどうなのだろうか。報酬を支払うのであれば、プロの方に指導してもらった方がいいという考えの人もいると思う。

また、夏の中体連の大会について、種目によってはクラブチームが出場しているものもあり、圧倒的な強さで勝ち上がっているチームもある。公立中学校の先生たちが頑張っって勝ち上がるのと全く意味が変わってきている。クラブチームが認められれば、子どもたちは、部活ではなくクラブチームに行こうとなってしまふ。大会では、それぐらいの差があった。今後、クラブチームがどんどん入ってくる。そうなれば、一つの部活だけではなく、いろいろなスポーツでクラブチームが強くなる。クラブチームが中体連の試合に出るというのも考えていかないといけない。

子どもたちがどうしたいのかが一番である。そこまでしたくない子もいる中、部活、クラブチームと混同になってくることで、影響を受ける子どももいると思う。そこも含めて議論する必要があると考える。

【委員】

予算については、おそらく国も枠組みが決まらない限り決まらない。今は、受益者負担ということで、保護者負担ということが前面に出てきている。当然それに対して賛同できる人とできない人が出てくる。賛同する人のみで部活が成り立つかっていうと、おそらく成り立つところもあれば、成り立たないところも出てくる。そうなると、部活をたたみ、地域のクラブに移行するという循環が起きてくることも考えられる。公立学校だけであれば可能だと考えるが、私立学校が関わってくると、経営の問題もある。

先生、それから、保護者が納得していただけるような取組みの提案と、それをベースとした選択肢を提示しない限り、おそらく現状の課題はなかなか解決できないように思える。

【座長】

以上で、本日の議事を終了する。